

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月9日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社サンリツ
【英訳名】	SANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 康英
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目12番32号
【電話番号】	03(3471)0011（代）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 尾留川 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	7,062,807	8,737,635	15,210,556
経常利益 (千円)	169,518	672,988	519,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	170,524	480,983	367,603
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,091	578,041	423,952
純資産額 (千円)	8,386,175	9,127,412	8,630,728
総資産額 (千円)	20,310,661	19,963,600	19,739,297
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	30.53	85.86	65.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	29.90	83.53	64.21
自己資本比率 (%)	40.6	45.0	43.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	687,153	474,215	1,136,654
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,381	641,777	197,341
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,523,135	75,370	189,995
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,822,331	2,634,473	2,861,819

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	23.76	41.85

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当グループの財政状態及び経営成績（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界の経済状況は、世界的な半導体供給不足などによる下振れリスクも存在しましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む中、米国及び中国経済などにおいては回復の兆しが見られました。日本の経済状況は、ワクチン接種が進む中、各種政策や海外経済の改善を背景に持ち直しの動きが見られたものの、依然として新型コロナウイルスの収束の兆しは見え、先行き不透明な状況が続きました。

物流業界におきましては、米中対立や海上輸送の混乱などの下押し要因はあったものの、国際貨物及び国内貨物ともに、前年度における輸送量の大幅減による反動増を背景に輸送量の回復傾向が続きました。

このような事業環境の中、当グループは、2021年5月に策定した2カ年の中期経営計画（2022年3月期～2023年3月期）の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、グループ丸となって取り組んでまいりました。

この結果、前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が復調したことに加え、半導体製造装置及び小型精密機器の取扱いも増加したことにより、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高87億37百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益6億24百万円（前年同期比203.4%増）、経常利益6億72百万円（前年同期比297.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億80百万円（前年同期比182.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 梱包事業部門

前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が復調したことに加え、半導体製造装置及び小型精密機器の取扱いも増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高62億77百万円（前年同期比30.7%増）、セグメント利益7億94百万円（前年同期比115.5%増）となりました。

#### 運輸事業部門

前年大幅に取扱いが減少していた工作機械が復調したことに加え、医療機器など全般的に製品の取扱いが増加したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高11億52百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益86百万円（前年同期比129.9%増）となりました。

#### 倉庫事業部門

半導体製造装置の取扱いが堅調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高11億92百万円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益2億60百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### 賃貸ビル事業部門

リモートワーク等により事務所の集約化が行われたため、本社ビルの稼働率が低下したことにより、売上高、セグメント利益ともに減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億15百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益24百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

また、当グループは、経営の主たる指標として、売上高営業利益率を用いております。安定的な成長を維持するためには、確固とした収益基盤づくりが不可欠であるとの認識のもとに、2023年3月期の連結営業利益11億円（連結売上高営業利益率6.6%）を目標として掲げ、その達成を目指しております。

当第2四半期連結累計期間における売上高営業利益率は7.1%（前年同期比4.2ポイント改善）となり、目標である6.6%を上回る結果となりましたが、今後も引き続き当該指標の達成に注力してまいります。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産199億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億24百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、63億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少2億27百万円、原材料及び貯蔵品の増加70百万円によるものであります。

固定資産につきましては、136億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、土地の増加4億66百万円、リース資産の減少1億19百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加24百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の増加8百万円、繰延税金資産の減少59百万円によるものであります。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、108億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億72百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、53億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加1億97百万円、未払法人税等の減少52百万円、賞与引当金の減少1億27百万円及び災害損失引当金の減少24百万円によるものであります。

固定負債につきましては、54億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少29百万円、リース債務の減少1億25百万円及び金利スワップの減少9百万円によるものであります。

#### 純資産

純資産につきましては、91億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億96百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3億69百万円及び為替換算調整勘定の増加54百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.0%から45.0%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2億27百万円減少し、当連結会計年度末には26億34百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4億74百万円（前年同期は6億87百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億86百万円、減価償却費3億62百万円、賞与引当金の減少1億27百万円、棚卸資産の増加67百万円、立替金の増加50百万円、法人税等の支払額1億94百万円によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、6億41百万円（前年同期は1億17百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億10百万円によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、75百万円（前年同期は15億23百万円の収入）となりました。これは主に、有利子負債の増加37百万円、配当金の支払額1億11百万円によるものであります。

当グループの資本の財源及び資金の流動性については、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。設備投資などの長期資金につきましては、資金需要が発生した時点で、株主資本はもとより、金融機関からの長期借入やシンジケート・ローンなど、種々の調達方法を検討し対応してまいります。運転資金需要につきましては、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの短期借入等により賄っております。

また、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は、連結ベースで118.5%となり、前連結会計年度末の117.6%から改善いたしました。これは主に、賞与引当金の減少1億27百万円によるものであります。

当面の財務戦略としては、2012年12月に京浜事業所を増床・新築した際の大型シンジケート・ローンで調達した借入の収益返済に重点をしておりますが、2019年10月には、米国にある当社100%子会社であるSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc.が、米国東海岸において新倉庫を建設した他、省力化、効率化のためのIT投資も積極的に行っております。今後の資金調達については、事業拡大の機会、当グループの営業活動から得られるキャッ

シュ・フロー、資産の内容、経済情勢、金融環境などを考慮し、安定的な資金調達をしていきたいと考えております。

また、新型コロナウイルス感染拡大による影響の長期化に備え、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、財務基盤の一段の強化を図ることを目的として、契約極度金額10億円のコミットメントライン契約を2021年7月1日より1年間締結しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	6,006,373	-	2,523,866	-	2,441,128

( 5 ) 【大株主の状況】

( 2021年 9月30日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	546	9.70
サンリツ共栄会	東京都港区港南二丁目12-32 SOUTH PORT品川12F	261	4.64
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	198	3.51
木村 文彦	東京都渋谷区	195	3.47
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.26
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	181	3.22
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED-HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 小松原英太郎)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (中央区日本橋三丁目11-1)	151	2.69
野島 玲幸	東京都大田区	145	2.58
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD- SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8221-563114 (常任代理人 小松原英太郎)	10 MARINA BOULEVARD #48-01 MARINA BAY FINANCIAL CENTRE SINGAPORE 018983 (中央区日本橋三丁目11-1)	144	2.56
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7-3	134	2.39
計	-	2,143	38.02

(注) 1 上記の他、当社は368,089株の自己株式を保有しております。なお、発行済株式総数に対する自己株式の保有割合は、6.13%であります。

2 2018年12月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)、日興アセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有変更報告書が提出されておりますが、当社として2021年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	181	3.02
三井住友トラスト・ アセットマネジメン ト(株)	東京都港区芝公園一丁目1-1	92	1.54
日興アセットマネジ メント(株)	東京都港区赤坂九丁目7-1	38	0.63
計	-	312	5.20

3 2020年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、(株)三井住友銀行、三井住友DSアセットマネジメント(株)を共同保有とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2021年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	183	3.06
三井住友DSアセット マネジメント(株)	東京都港区虎ノ門一丁目17-1	119	1.98
計	-	303	5.05



- 4 2021年2月26日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、重田光時、(株)鹿児島東インド会社を共同保有とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2021年9月30日現在における当該法人名義での実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
重田光時	香港、中環、鴨巴甸街	424	7.07
(株)鹿児島東インド会社	鹿児島県大島郡大和村国直264番地	0	0.00
計	-	424	7.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2021年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,631,000	56,310	-
単元未満株式	普通株式 7,373	-	-
発行済株式総数	6,006,373	-	-
総株主の議決権	-	56,310	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

(2021年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12番32号	368,000	-	368,000	6.13
計	-	368,000	-	368,000	6.13

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、368,089株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,861,819	2,634,473
受取手形及び売掛金	3,171,777	3,195,469
原材料及び貯蔵品	175,221	245,958
その他	193,842	258,552
貸倒引当金	4,100	4,300
流動資産合計	6,398,560	6,330,153
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,408,721	7,340,438
機械装置及び運搬具(純額)	412,618	407,295
土地	2,355,879	2,822,564
リース資産(純額)	1,234,053	1,114,830
建設仮勘定	9,100	-
その他(純額)	37,957	46,225
有形固定資産合計	11,458,329	11,731,354
無形固定資産		
ソフトウェア	22,967	43,220
ソフトウェア仮勘定	4,800	29,300
その他	551	483
無形固定資産合計	28,319	73,003
投資その他の資産		
投資有価証券	494,596	503,340
繰延税金資産	730,940	671,367
その他	635,351	661,016
貸倒引当金	6,800	6,635
投資その他の資産合計	1,854,087	1,829,089
固定資産合計	13,340,736	13,633,447
資産合計	19,739,297	19,963,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	640,505	644,624
短期借入金	2,910,230	3,108,222
リース債務	230,306	232,753
未払法人税等	235,375	182,499
賞与引当金	413,010	285,534
災害損失引当金	24,400	-
その他	985,542	886,514
流動負債合計	5,439,370	5,340,148
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3,186,374	3,157,007
リース債務	952,373	826,373
退職給付に係る負債	839,587	832,415
資産除去債務	458,388	463,210
金利スワップ	29,796	20,143
その他	202,678	196,888
固定負債合計	5,669,198	5,496,039
負債合計	11,108,568	10,836,187
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,451,912
利益剰余金	3,665,596	4,034,761
自己株式	204,542	181,208
株主資本合計	8,426,047	8,829,331
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	181,737	202,952
繰延ヘッジ損益	20,673	13,975
為替換算調整勘定	63,223	8,932
退職給付に係る調整累計額	26,251	21,693
その他の包括利益累計額合計	71,589	158,350
新株予約権	55,829	52,171
非支配株主持分	77,261	87,558
純資産合計	8,630,728	9,127,412
負債純資産合計	19,739,297	19,963,600

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	7,062,807	8,737,635
売上原価	5,595,822	6,793,615
売上総利益	1,466,985	1,944,019
販売費及び一般管理費		
販売費	570,480	588,666
一般管理費	690,603	730,708
販売費及び一般管理費合計	1,261,084	1,319,375
営業利益	205,901	624,644
営業外収益		
受取利息	455	77
受取配当金	6,766	7,830
為替差益	-	35,435
受取保険金	5,972	5,000
助成金収入	-	33,919
その他	7,458	7,445
営業外収益合計	20,653	89,707
営業外費用		
支払利息	47,975	39,859
支払手数料	-	1,504
その他	9,061	-
営業外費用合計	57,036	41,363
経常利益	169,518	672,988
特別利益		
固定資産売却益	1,199	-
投資有価証券売却益	-	13,472
災害保険金収入	178,515	-
災害損失引当金戻入額	4,739	-
特別利益合計	184,454	13,472
特別損失		
投資有価証券評価損	16,829	-
災害による損失	6,576	-
特別退職金	40,129	-
特別損失合計	63,534	-
税金等調整前四半期純利益	290,438	686,461
法人税、住民税及び事業税	106,404	144,989
法人税等調整額	31,203	51,680
法人税等合計	137,607	196,670
四半期純利益	152,830	489,791
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	17,693	8,807
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,524	480,983

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	152,830	489,791
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,141	22,703
繰延ヘッジ損益	6,647	6,697
為替換算調整勘定	15,128	54,291
退職給付に係る調整額	4,600	4,557
その他の包括利益合計	23,260	88,250
四半期包括利益	176,091	578,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,060	567,744
非支配株主に係る四半期包括利益	16,969	10,296

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	290,438	686,461
減価償却費	366,771	362,091
株式報酬費用	20,432	7,613
固定資産売却損益(は益)	1,199	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,823	602
投資有価証券評価損益(は益)	16,829	-
賞与引当金の増減額(は減少)	10,354	127,476
貸倒引当金の増減額(は減少)	740	34
受取利息及び受取配当金	7,221	7,907
支払利息	47,975	39,859
投資有価証券売却損益(は益)	-	13,472
災害保険金収入	178,515	-
災害損失引当金戻入額	4,739	-
災害による損失	6,576	-
特別退職金	40,129	-
売上債権の増減額(は増加)	358,375	16,339
棚卸資産の増減額(は増加)	7,946	67,007
立替金の増減額(は増加)	2,393	50,788
長期預り金の増減額(は減少)	1,346	5,790
仕入債務の増減額(は減少)	133,629	148
その他	111,853	106,313
小計	663,457	700,213
利息及び配当金の受取額	7,002	7,907
利息の支払額	47,202	39,829
法人税等の支払額	89,708	194,076
保険金の受取額	227,132	-
災害損失の支払額	73,527	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>687,153</b>	<b>474,215</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,539	3,242
投資有価証券の売却による収入	-	33,600
有形固定資産の取得による支出	109,149	610,664
有形固定資産の売却による収入	1,319	0
無形固定資産の取得による支出	7,181	30,151
差入保証金の差入による支出	1,051	33,767
差入保証金の回収による収入	1,557	1,963
その他	664	484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,381</b>	<b>641,777</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	19,488	19,384
長期借入れによる収入	3,300,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,499,241	1,612,745
リース債務の返済による支出	151,987	129,927
ストックオプションの行使による収入	8	7
配当金の支払額	145,132	111,817
コミットメント・フィーの支払額	-	1,504
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,523,135</b>	<b>75,370</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,257	15,585
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,085,650	227,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,736,681	2,861,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,822,331	2,634,473

【注記事項】

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第2四半期連結累計期間等の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
	販売費	一般管理費	販売費	一般管理費
役員報酬	- 千円	130,214千円	- 千円	120,954千円
給料手当	256,203千円	205,101千円	254,845千円	209,009千円
退職給付費用	16,173千円	8,402千円	15,973千円	7,012千円
法定福利費	62,698千円	42,402千円	58,874千円	38,832千円
賞与引当金繰入額	64,065千円	36,010千円	73,874千円	44,883千円
減価償却費	16,001千円	27,694千円	17,572千円	26,184千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	740千円	- 千円	34千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
	現金及び預金勘定	3,865,777千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	43,445千円	- 千円
現金及び現金同等物	3,822,331千円	2,634,473千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,132千円	26円00銭	2020年5月31日	2020年8月28日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,817千円	20円00銭	2021年3月31日	2021年6月25日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,804,233	957,407	1,157,785	143,380	7,062,807	7,062,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,232	-	-	2,232	2,232
計	4,804,233	959,640	1,157,785	143,380	7,065,040	7,065,040
セグメント利益	368,469	37,504	254,466	60,218	720,659	720,659

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	720,659
セグメント間取引消去	167
全社費用(注)	514,925
四半期連結損益計算書の営業利益	205,901

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,277,739	1,152,408	1,192,298	115,189	8,737,635	8,737,635
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,901	-	-	1,901	1,901
計	6,277,739	1,154,309	1,192,298	115,189	8,739,536	8,739,536
セグメント利益	794,234	86,235	260,529	24,361	1,165,361	1,165,361

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,165,361
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	540,717
四半期連結損益計算書の営業利益	624,644

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	
医療機器	454,191	243,684	260,660	-	958,536
工作機械	1,823,458	180,679	38,845	-	2,042,982
大型精密機器	1,125,973	105,706	291,366	-	1,523,047
小型精密機器	2,593,383	595,555	500,418	-	3,689,357
その他	280,732	26,782	101,007	115,189	523,712
顧客との契約から生じる収益	6,277,739	1,152,408	-	-	7,430,147
その他の収益	-	-	1,192,298	115,189	1,307,487
外部顧客への売上高	6,277,739	1,152,408	1,192,298	115,189	8,737,635

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	30円53銭	85円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,524千円	480,983千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	170,524千円	480,983千円
普通株式の期中平均株式数	5,584,569株	5,602,155株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円90銭	83円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-千円	-千円
普通株式増加数	118,846株	156,323株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 古山和則  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上喬  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。